

プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法（CD-TEP 法）の開発(その2)：

CD-TEP 法の発展と実践家参画型評価の可能性

日本社会事業大学 道明章乃(7349)

大島巖(日本社会事業大学・228)、贅川信幸(日本社会事業大学・7947)、小佐々典靖(日本社会事業大学・5937)、佐藤久夫(日本社会事業大学・383)、児玉桂子(日本社会事業大学・1659)、山下英三郎(日本社会事業大学・4101)、植村英晴(日本社会事業大学・4001)、福井里江(東京学芸大学・6460)、吉田光爾(NCNP 精神保健研究所・7777)、平岡公一(お茶の水女子大学・560)、小林良二(東洋大学・345)、大橋謙策(日本社会事業大学・241)

キーワード：プログラム評価、科学的根拠にもとづく実践(EBP)、効果的援助要素

1. 研究目的

こんにち世界的な潮流となっている科学的根拠に基づくソーシャルワーク実践や福祉実践プログラムを発展させるために、福祉実践家が日々の実践の中での創意・工夫、実践上の努力・配慮を蓄積し、実践的努力の積み重ねの中で形成されつつある効果的と考えられる「福祉実践モデル」に対して、理論的根拠を与えるとともに科学的根拠(エビデンス)を構築するプログラム評価の理論と方法論の活用が求められている。

近年日本の社会福祉実践領域において、達成目標を明示した新しい福祉実践プログラムが導入されるようになった。これら新たに導入された福祉実践プログラムを、より効果的で有用性の高いプログラムモデルに発展させる実践研究的な取り組みとして、私たちは、昨年度の本学会において、「プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のためのアプローチ法(CD-TEP 法)の開発」の演題で、CD-TEP 法の開発過程の概要と、適用例に関する有用性を報告した(大島ら、2010)。

本報告では、CD-TEP 法のその後の発展と公開版について報告するとともに、CD-TEP 法をより本格的に福祉実践場面に適用し、実践家参画型協働型評価法として実用化するための可能性と方策について検討する。

2. 研究の視点および方法

1) 検討した福祉実践プログラム：新しく登場した社会福祉実践プログラムのうち、導入期の既存制度プログラムや試行的事業のプログラムで、全国的にある程度実施されているが効果的な実践モデルが形成されていないと考えられる個別プログラム、および研究者や実践家サイドが福祉実践現場のニーズを踏まえて新規に開発した個別プログラムとした。具体的には、高齢者福祉領域では「認知症高齢者環境作りプログラム(主任：児玉桂子)」、児童・思春期福祉領域では「被虐待児回復、援助者支援プログラム(主任：藤岡孝志)」「ひきこもり・ニートへの就労支援プログラム(主任：山下英三郎)」ほか、障害者福祉領域では「障害者就労移行支援プログラム(主任：佐藤久夫)」、精神保健福祉領域では「精神障害者退院促進支援プログラム(主任：大島巖)」ほかである。

2) 共通の研究プロセス：後に CD-TEP アプローチ法に発展する、暫定効果モデルの構築、提案効果モデルの構築を含む以下の6ステージを用い研究を進めた。第1ステージ「既存モデル・制度モデルの評価可能性アセスメント、プログラム理論評価」、第2ステージ「予備的プログラム評価調査の実施」、第3ステージ「暫定効果モデルの構築」、第4ステージ「全国プログラム評価調査の実施」、第5ステージ「提案効果モデルの構築」、第6

テージ「効果的なプログラムモデル構築のためのアプローチ法の確立と提案」である。

3) 共通知識の構築と共有化の方法の検討：高齢者福祉領域、児童・思春期福祉領域、障害者福祉領域、精神保健福祉領域の新しい実践プログラム開発に関わる関係者が合同の研究會 [EBSC (Evidence-Based Social Care) プログラム評価法研究會] を組織し、4年間12回の集中的な議論を重ねながら、各領域の福祉実践プログラムにプログラム評価の理論と方法論を適用し、それらがより効果的なプログラムに発展するためのアプローチ法(マニュアルや何種類かの様式集を含む)を検討し、関係者間で共有した。

3. 倫理的配慮

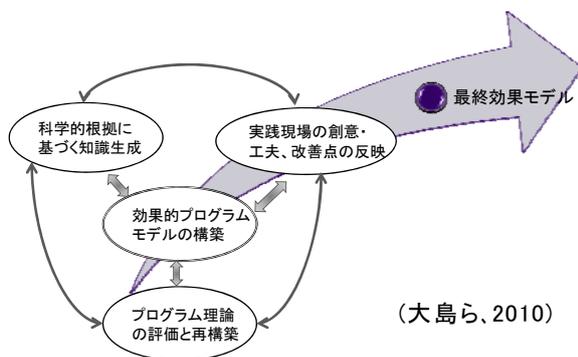
日本社会事業大学倫理委員会による承認(2007年12月)を得て実施した。

4. 研究結果と考察

1) 研究ステージごとの研究成果：各研究ステージを進めるために必要な評価アプローチ法の共通基盤として、測定可能なプログラムゴールの設定と共有化の方法、合意できるプログラム理論形成法、効果的援助要素の特定と共有化の方法、チェックボックス方式による効果的援助要素の記述と測定方法、効果的援助要素チェックボックスに基づく実施マニュアルの構築、プログラムゴールのアウトカム指標と効果的援助要素の関連性の日常的な把握と実証の方法が定式化された。プログラム理論(T)・エビデンス(E)・実践(P)間の円環的対話によるアプローチ法(CD-TEP法)を、ラセン階段上昇型の模式図(図1)として整理した。共通基盤6方式は、CD-TEP法の「理論」「エビデンス」「実践」のそれぞれに相互関連しながら貢献する。

2) CD-TEPアプローチ法実践ガイドの知識体系：上記の共通基盤6方式を含む、評価プロセス上の課題を「課題プロセス」と位置づけた。プロジェクトマネジメント領域の世界標準であるPMBOK(Project Management Body of Knowledge)の枠組みを参考に、課題達成のプロセスを、1)インプット、2)検討方法、3)アウトプットとして提示し、評価プロセスに従って具体的な成果物が生産されることを明確にした。課題プロセスは、プログラム開発評価ステージ(新規の体系的プログラムを開発)、効果的プログラム形成・改善評価ステージ(効果的なプログラムモデルに発展させるための形成評価・改善評価アプローチ)、効果的プログラムモデル実施・普及評価ステージ(効果的(EBP)実践プログラムの実施・普及アプローチ)ごとに、それぞれ3・11・4の計18項目を設定し、ラセン階段上昇型の円環モデル(図1)として、課題プロセスの相互関係を明確にした。

図1 プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による効果的プログラムモデル形成のためのアプローチ法(CD-TEP法)



(大島ら、2010)

3) CD-TEP法を用いた実践家参画型協働型評価の実用化可能性：CD-TEP法開発プロセスで生み出された各種評価マニュアルや様式類は、実践家参画型協働型評価に実用化できる可能性がある。当日の報告では実践的に活用できる評価アプローチ法と実践家教育に活用するための教育方法・実践家支援方法の開発可能性と具体的な方策について検討した結果を提示する。

(本報告は、科学研究費基盤研究A(19203029)(主任研究者:大島巖)の研究成果として報告される)